

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした整備事業）

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					達成率	成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					達成率	成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時(平成19年)	1年後(平成20年)	2年後(平成21年)	3年後(平成22年)	目標値(平成22年)						計画時(平成19年)	1年後(平成20年)	2年後(平成21年)	3年後(平成22年)	目標値(平成22年)					交付金	都道府県費	市町村費	その他				
本吉町	本吉町	産地競争力の強化	飼料基盤活用の促進	飼料作物(オーチャード)	生産性向上	家畜飼養頭数(公共牧場において利用頭数)を1%以上増加	延13.186頭	延14.693頭	延16.716頭	延14.134頭	延15.695頭	37.8%	平均38頭の育成牛を管理。利用頭数では2頭増加した。(増加率7%)	飼料作物(オーチャード)	生産性向上	良質堆肥の農地還元量の5%以上向上	200t	200t	250t	250t	250.8t	98.4%	草地6t×38ha=228t 飼料畑11t×2ha=22t 良質堆肥の農地還元率が25%向上した。	草地整備改良 6.2ha、トラクター1台	10,983,000	5,491,000	0	5,492,000	0	H21.3.31	飼養頭数の増加に関する目標が前年と比較して大幅に減少した要因は、市内における飼養頭数の減少及び疾病による預託希望牛の入牧を禁止した経過による。今後は条件で定める利用の対象者の拡大に努め、飼養頭数の増加を図る。	飼養戸数と頭数の減少及び利用者の減少により預託牛の頭数が減少した。次年度以降は町内外に対して預託牛の受け入れを呼びかける等更なる強化に努めるよう指導する。	
村田町	有限会社サンファーム 重神	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【原油高騰対策】水稲	生産性向上	燃油使用量を20%以上低減	灯油16.3リットル	灯油16.3リットル	灯油11.4リットル	灯油14.9リットル	灯油12.83リットル	40.3%	平成21年度は達成したものの、平成22年度は天候不順により刈取り時の水分が高かったために、灯油の使用量が増加した。	【原油高騰対策】水稲	生産性向上	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.307時間	0.307時間	0.174時間	0.167時間	0.166時間	99.4%	成果目標を概ね達成した。	汎用性遠赤外線乾燥機 5t×3基	6,364,890	3,030,000	0	0	3,334,890	H21.3.31	事業の効果としては作業効率が増加した。一方で、天候不順の影響から刈取り時の水分が高かったため、灯油の使用量が増加し、成果目標が達成できなかった。刈取り時期を調整する等、課題の解決に向けて取り組みたい。	労働時間は、チェックシートで作業を確認すること等により、作業の効率化に向けた取組が着実に実施され、目標を達成した。燃油の使用量の低減は、チェックシートによる点検や作業の検証に努めたものの、目標を達成できなかった。しかし、原因が明らかとなっているので、改善するため、適正な灌水での乾燥作業を実施するため、適期刈取に向けた作業計画の検証が必要である。	
大崎市	農事組合法人沼木頼歩	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【原油高騰対策】水稲・大豆	生産性向上	燃油使用量を22%以上低減	ガソリン0.85リットル	ガソリン0.85リットル	軽油0.455リットル	軽油0.55リットル	軽油0.5リットル	85.7%	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を35.3%低減	【原油高騰対策】水稲・大豆	生産性向上	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.167時間	0.167時間	0.193時間	0.192時間	0.117時間	-12.4%	圃場条件の悪化が起因となり当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合の低減を図ることができなかった。	乗用ディーゼル田植機 8条×1台	3,650,000	1,216,000	0	0	2,434,000	H21.3.31	燃油の使用量は、目標達成に向けた一定の成果を出しており、削減効果が認められた。しかし労働時間の削減効果については、作付面積拡大に伴うものであるが、圃場の移動距離の増加や圃場条件が起因となり、目標値に対する労働時間の短縮が達成できなかった。	燃油の使用量は、35%低減し、省エネルギー化に向けた取組の成果が着実に現れた。しかし、労働時間は目標を大きく下回っているため、作業計画を検証し、作業の効率化に向けた取組が必要である。	
大崎市	馬橋富農生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【原油高騰対策】水稲	生産性向上	燃油使用量を22%以上低減	ガソリン0.88リットル	ガソリン0.88リットル	ガソリン0.64リットル	軽油0.62リットル	軽油0.53リットル	74.3%	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を29.5%低減	【原油高騰対策】水稲	生産性向上	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.167時間	0.167時間	0.229時間	0.261時間	0.133時間	-152.5%	圃場条件の悪化が起因となり当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合の低減を図る事ができなかった。	乗用ディーゼル田植機 8条×1台	3,000,000	952,000	0	0	2,048,000	H21.3.31	燃油の使用量は減少し、削減の効果が出ているが目標達成までは至らなかった。また、労働時間の削減効果については、圃場の集約化や大区画化が計画どおり進まなかったため、作業の効率化が実現できず、目標値に対する労働時間の短縮が達成できなかった。今後は、引き続き省エネマニュアル等に基づきながら更なる経営コスト削減を図る。	燃油の使用量は、29.5%低減し、省エネルギー化に向けた取組の成果が着実に現れた。しかし、労働時間は目標を大きく下回っているため、作業計画を検証し、作業の効率化に向けた取組が必要である。	
大崎市	いちくりアースセンター	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【原油高騰対策】水稲	生産性向上	燃油使用量を22%以上低減	ガソリン0.85リットル	ガソリン0.85リットル	軽油0.46リットル	軽油0.53リットル	軽油0.50リットル	91.4%	当該農業機械等に係る燃油の使用量を37.6%低減	【原油高騰対策】水稲	生産性向上	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.167時間	0.167時間	0.228時間	0.178時間	0.117時間	8.5%	当該農業機械等に係る労働時間の増加割合の低減を図ることができなかった。	乗用ディーゼル田植機 8条×1台	3,142,480	997,000	0	0	2,145,480	H21.3.31	省エネルギーに対する意識付けが確立され、導入効果が現れた一方で、労働時間の短縮に向けた目標値を達成できなかった。燃油使用量の抑制のための田植機のコマンドアイル調整や、不要なアクセル操作を抑制し、燃油の使用量を抑え、労働時間増加割合の抑制のため、田植機回転時の補充人員を増員や田植機の回転速度を向上させ労働時間の短縮を行う。	燃油の使用量は、38%低減し、省エネルギー化に向けた取組の成果が着実に現れた。しかし、労働時間は目標を大きく下回っているため、作業計画を検証し、作業の効率化に向けた取組が必要である。	
加美町	芋沢集落営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【原油高騰対策】水稲	生産性向上	燃油使用量を22%以上低減	ガソリン1.05リットル	ガソリン1.05リットル	軽油0.71リットル	軽油0.72リットル	軽油0.72リットル	100.0%	成果目標を達成した。	【原油高騰対策】水稲	生産性向上	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.4時間	0.4時間	0.32時間	0.32時間	0.32時間	100.0%	当該農業機械等に係る労働時間の増加割合の低減を図ることができなかった。	乗用ディーゼル田植機 8条×1台	3,218,250	1,021,000	0	0	2,197,250	H21.3.31	今後も更なる農業機械の省エネルギー化を目指すため、省エネ機構付き田植機の導入による現状の燃油の削減を目指し、省エネ・高品質化を推進するとともに経営の安定化を推進する。また省エネマニュアルチェックの状況確認を行う等、計画に対する進捗状況確認に努めながら効率的で適切な生産管理等を行うことにより、燃油削減と省エネルギーに継続して取り組んでいく。	燃油の使用量の低減及び労働時間の短縮とも目標を大きく下回っている。省エネ低コスト生産の一助となる取組が着実に実施されている。	
色麻町	焼切水稲集団栽培組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【原油高騰対策】水稲	生産性向上	燃油使用量を20%以上低減	灯油15.27リットル	灯油15.27リットル	灯油12.27リットル	灯油16.26リットル	灯油11.97リットル	-30.0%	燃料の消費量が6.5%増加した。	【原油高騰対策】水稲	生産性向上	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.19時間	0.19時間	0.19時間	0.19時間	0.14時間	27.5%	当該農業機械等に係る労働時間の増加割合の低減を図ることができなかった。	汎用性遠赤外線乾燥機 5t×3基	6,625,500	3,155,000	0	0	3,470,500	H21.3.31	降雨による作業条件の悪化(倒伏)、空気中の湿度、稲の水分条件等の悪条件により目標達成はできなかった。また、今後はより一層の適期刈取りを実施し燃料消費量の削減を目指す。倒伏させないための悪地管理や適期刈取に向けた作業計画の検証が必要である。	燃油使用量の低減及び労働時間の短縮とも目標を大きく下回っているが、原因が明らかとなっているので、適正な灌水での乾燥作業を実施するため、倒伏させないための悪地管理や適期刈取に向けた作業計画の検証・見直しが必要である。	
色麻町	新南大村水稲集団栽培組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【原油高騰対策】水稲	生産性向上	燃油使用量を20%以上低減	灯油14.34リットル	灯油14.34リットル	灯油19.43リットル	灯油16.11リットル	灯油11.24リットル	-57.1%	燃料の消費量が12.3%増加した。	【原油高騰対策】水稲	生産性向上	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.19時間	0.19時間	0.19時間	0.19時間	0.14時間	27.5%	当該農業機械等に係る労働時間の増加割合の低減を図ることができなかった。	汎用性遠赤外線乾燥機 5t×2基	4,270,350	2,033,000	0	0	2,237,350	H21.3.31	降雨による作業条件の悪化(倒伏)、空気中の湿度、稲の水分条件等の悪条件により目標達成はできなかった。また、今後はより一層の適期刈取りを実施し燃料消費量の削減を目指す。倒伏させないための悪地管理や適期刈取に向けた作業計画の検証・見直しが必要である。	燃油使用量の低減及び労働時間の短縮とも目標を大きく下回っているが、原因が明らかとなっているので、適正な灌水での乾燥作業を実施するため、倒伏させないための悪地管理や適期刈取に向けた作業計画の検証・見直しが必要である。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					達成率	成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					達成率	成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時(平成19年)	1年後(平成20年)	2年後(平成21年)	3年後(平成22年)	目標値(平成22年)						計画時(平成19年)	1年後(平成20年)	2年後(平成21年)	3年後(平成22年)	目標値(平成22年)					交付金	都道府県費	市町村費	その他				
色麻町	熊野水稲集団栽培組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【原油高騰対策】水稲	生産向上	燃油使用量を20%以上低減	灯油 13.34リットル	灯油 13.34リットル	灯油 11.48リットル	灯油 13.64リットル	灯油 10.46リットル	-10.4%	燃料の消費量が2.2%増加した。	【原油高騰対策】水稲	生産向上	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.19時間	0.19時間	0.19時間	0.19時間	0.14時間	27.5%	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合の低減を図る事ができなかった。	汎用性遠赤外線乾燥機 5t×4基	8,281,350	3,943,000	0	0	4,338,350	H21.3.31	降雨による作業条件の悪化(倒伏、空気中の湿度、稲の水分条件等の悪条件により目標達成はできなかった。また、今後はより一層の適期刈り取りを実施し燃料消費量の削減を目指す。倒伏させないための肥培管理や適期刈り取りに向けた作業計画の検証・見直しが必要である。	燃油使用量の低減及び労働時間の削減とも目標を大きく下回っているが、原因が明らかとなっているので、適正な稲水分での乾燥作業を実施するため、倒伏させないための肥培管理や適期刈り取りに向けた作業計画の検証・見直しが必要である。	
色麻町	袋水稲集団栽培組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【原油高騰対策】水稲	生産向上	燃油使用量を20%以上低減	灯油 10.38リットル	灯油 10.38リットル	灯油 15.75リットル	灯油 19.41リットル	灯油 8.14リットル	-403.1%	燃料の消費量が87%増加した。	【原油高騰対策】水稲	生産向上	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.17時間	0.17時間	0.17時間	0.17時間	0.14時間	36.2%	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合の低減を図る事ができなかった。	汎用性遠赤外線乾燥機 5t×1基	2,121,000	1,010,000	0	0	1,111,000	H21.3.31	降雨による作業条件の悪化、特に当地区はダウンバーストによる被害(倒伏)を受け稲の初期水分が高く乾燥時間が多くなり目標達成はできなかった。また、今後はより一層の適期刈り取りを実施し燃料消費量の削減を目指す。倒伏させないための肥培管理や適期刈り取りに向けた作業計画の検証・見直しが必要である。	燃油使用量の低減及び労働時間の削減とも目標を大きく下回っているが、原因が明らかとなっているので、適正な稲水分での乾燥作業を実施するため、倒伏させないための肥培管理や適期刈り取りに向けた作業計画の検証・見直しが必要である。	
色麻町	黒沢水稲集団栽培組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【原油高騰対策】水稲	生産向上	燃油の使用量を20%以上低減	灯油 14.43リットル	灯油 14.43リットル	灯油 15.02リットル	灯油 17.44リットル	灯油 11.34リットル	-97.4%	燃料の消費量が20.9%増加した。	【原油高騰対策】水稲	生産向上	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.19時間	0.17時間	0.17時間	0.17時間	0.14時間	36.2%	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合の低減を図る事ができなかった。	汎用性遠赤外線乾燥機 5t×1基	2,047,500	975,000	0	0	1,072,500	H21.3.31	降雨による作業条件の悪化(倒伏、空気中の湿度、稲の水分条件等の悪条件により目標達成はできなかった。また、今後はより一層の適期刈り取りを実施し燃料消費量の削減を目指す。倒伏させないための肥培管理や適期刈り取りに向けた作業計画の検証・見直しが必要である。	燃油使用量の低減及び労働時間の削減とも目標を大きく下回っているが、原因が明らかとなっているので、適正な稲水分での乾燥作業を実施するため、倒伏させないための肥培管理や適期刈り取りに向けた作業計画の検証・見直しが必要である。	
色麻町	羽黒水稲集団栽培組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【原油高騰対策】水稲	生産向上	燃油使用量を20%以上低減	灯油 16.49リットル	灯油 16.49リットル	灯油 17.27リットル	灯油 17.3リットル	灯油 12.89リットル	-22.5%	燃料の消費量が4.9%増加した。	【原油高騰対策】水稲	生産向上	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.19時間	0.19時間	0.19時間	0.19時間	0.14時間	27.5%	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合の低減を図る事ができなかった。	汎用性遠赤外線乾燥機 5t×1基	2,110,500	1,005,000	0	0	1,105,500	H21.3.31	降雨による作業条件の悪化(倒伏、空気中の湿度、稲の水分条件等の悪条件により目標達成はできなかった。また、今後はより一層の適期刈り取りを実施し燃料消費量の削減を目指す。倒伏させないための肥培管理や適期刈り取りに向けた作業計画の検証・見直しが必要である。	燃油使用量の低減及び労働時間の削減とも目標を大きく下回っているが、原因が明らかとなっているので、適正な稲水分での乾燥作業を実施するため、倒伏させないための肥培管理や適期刈り取りに向けた作業計画の検証・見直しが必要である。	
色麻町	花川へい穂組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【原油高騰対策】水稲	生産向上	燃油使用量を22%以上低減	ガソリン 0.745リットル	ガソリン 0.745リットル	軽油 0.83リットル	軽油 0.83リットル	軽油 0.45リットル	-28.8%	燃料の消費量が11.4%増加した。	【原油高騰対策】水稲	生産向上	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.183時間	0.183時間	0.183時間	0.183時間	0.117時間	21.7%	無駄なアクセル操作や苗継ぎ時のアイドリングにより、当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合の低減を図る事ができなかった。	乗用ディーゼル田植機 8条×1台	3,150,000	1,000,000	0	0	2,150,000	H21.3.31	補え付けに要する作業時間は、ほぼカマログに記載されている機械の性能と一致であったが、無駄なアクセル操作や苗継ぎ時のアイドリング停止等の燃費消費量の削減に向けたきめ細やかな作業への配慮が行き届かなかったため、目標の削減ができなかったと思われる。今後は適正なエンジン回転数や播付速度、ほ場内での効率的な作業体系の確立を実施し、燃料消費量の削減を図る。	燃油使用量の低減及び労働時間の削減とも目標を大きく下回っているため、作業方法の見直しや作業の効率化に向けた作業体系や計画の作成が必要である。	
色麻町	花川へい穂組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【原油高騰対策】水稲	生産向上	燃油使用量を20%以上低減	灯油 13.92リットル	灯油 13.92リットル	灯油 16.77リットル	灯油 18.62リットル	灯油 10.9リットル	-155.6%	燃料の消費量が33.6%増加した。	【原油高騰対策】水稲	生産向上	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.19時間	0.19時間	0.19時間	0.19時間	0.14時間	27.5%	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合の低減を図る事ができなかった。	汎用性遠赤外線乾燥機 5t×1基	2,493,750	1,187,000	0	0	1,306,750	H21.3.31	降雨による作業条件の悪化(倒伏、空気中の湿度、稲の水分条件等の悪条件により目標達成はできなかった。今後はより一層の適期刈り取りを実施し燃料消費量の削減を目指す。倒伏させないための肥培管理や適期刈り取りに向けた作業計画の検証・見直しが必要である。	燃油使用量の低減及び労働時間の削減とも目標を大きく下回っているが、原因が明らかとなっているので、適正な稲水分での乾燥作業を実施するため、倒伏させないための肥培管理や適期刈り取りに向けた作業計画の検証・見直しが必要である。	
登米市	西千貫水稲組合(SK美野里農産)	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【原油高騰対策】水稲	生産向上	燃油使用量を22%以上低減	ガソリン 0.85リットル	ガソリン 0.85リットル	軽油 0.59リットル	軽油 0.54リットル	軽油 0.64リットル	147.6%	燃油使用料が36.5%低減した。	【原油高騰対策】水稲	生産向上	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.5時間	0.5時間	0.23時間	0.29時間	0.34時間	123.8%	労働時間を42%削減した。	乗用ディーゼル田植機 8条×1台	2,604,000	826,000	0	0	1,778,000	H21.3.25	平成21年3月にディーゼル田植機を導入。平成21年5月より作業日誌、チェックシートを記入することにより省エネへの意識付けが高まった。また、燃費、作業時間ともに減少しており、省エネルギー化が図られた。	燃油の使用量の低減及び労働時間の削減についていずれも目標を達成しており、省エネ低コスト生産の一助となる取組が着実に実施されている。	
—	(社)宮城農業公社	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【原油高騰対策】飼料作物	生産向上	燃油の使用量を10%以上低減	燃油使用量 100%あたり4.17L	—	燃油使用量 85.4%あたり3.56L	燃油使用量 101.7%あたり4.24L	燃油使用量 74.8%あたり3.12L	-6.7%	燃油使用量が増加した。(1.7%増)。	【原油高騰対策】飼料作物	生産向上	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	作業時間 34.4分10aあたり	—	作業時間 38.1分10aあたり	作業時間 45.3分10aあたり	作業時間 27.1分10aあたり	-69.5%	これまでは、食用品種を主体とした栽培体系であったが、今年度は葉菜系成型品種の栽培体系が併せて、小区画圃場での作業となった為に労働時間が増加した。(31.7%増)	稲発酵粗飼料用ローラー 1台	9,870,000	4,935,000	0	0	4,935,000	H21.3.31	これまでは、食用品種を主体とした栽培体系であったが、今年度は葉菜系成型品種の栽培体系が併せて、小区画圃場での作業となった為に成果目標を達成できなかった。稼働率は増加しているため、効率の良い稼働に努める。	当該収穫機において圃地圃場での作業や食用品種を中心とした収穫作業を促すとともに全体的に効率的な作業体系の見直しを促すことにより成果目標の達成を図る。	

都道府県平均達成率 6.0% 総合所見 「原油価格高騰対応省エネルギー型農業機械等緊急整備対策」については省エネルギー型の「農業機械の省エネ利用マニュアル」に基づいた利用が徹底されず、多くの地区で成果目標の達成に至らなかった。各地区毎に課題解決に向けた取り組みが必要となるが、平成22年度は特に目標達成率が低かった地区で共通して、収穫作業期の降雨による作業条件の悪化による影響を受けており、原因が明らかであることから、具体的な作業計画の検証・見直しとともに改善指導をおこなっていく。また、成果目標が達成できた地区においても計画に対する進捗状況確認に努めながら、効率的で適切な生産管理を行うことにより、燃油削減と省エネルギー化に継続して取り組んでいく。